

事業評価シート（平成24年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	外国籍市民ネットワークづくり支援事業		
事業担当	市民部 文化・交流課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民・外国籍市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 市民・外国籍市民・自治会など】		
目的・目標		事業の概要	
外国籍市民相互の連携、外国籍市民と市民及び行政との連携が図られています。		外国籍市民、市民、行政とのネットワーク化を進めるため、コーディネーターの育成や情報交換会、交流会等を開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	情報交換会・交流会開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	6	6	6	6	
	実績	4	5	5		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	情報交換会・交流会への参加人数			単位	人
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標	80	80	80	80	
	実績	69	116	146		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	②：若干遅れている					
	遅れている理由	県のモデル事業の開催準備に時間を要し、予定していた交流会等の開催ができなかったため。				
平成24年度の主な取組と成果						
外国籍市民や市民ボランティアや地域との情報交換会や研修会を開催し、新たなコーディネーターの育成に努め、ネットワーク化による支援の相乗効果について理解が得られました。						
平成24年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市内在住の外国籍市民が増加する中で、外国籍市民同士及び市民と外国籍市民との連携は今後不可欠なものであり、必要性は高いです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	情報交換会や交流会等を継続的に開催していくことにより、外国籍市民、市民、自治会等相互の理解を深め、協力し合う地域づくりを進めていきます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input checked="" type="checkbox"/> その他	外国籍市民が日本語を十分理解できなかったり、生活習慣の違いがあったりと、地域や市民とのコミュニケーションがうまくできないことがあるため、情報伝達手段の形成としてネットワーク作りが妥当であります。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	市がコーディネートを主に担当し、市民及び外国籍市民の自主性を尊重し、協働により事業活動を進めます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 支援ネットワークの高度化には外国籍市民相互や自治会等様々な機関との連携役となるコーディネーターを育成していく必要があります。また、情報交換会や地域との交流会等も開催していきますが、連携を高めていくには、外国籍市民や自治会員等の地域住民との多文化共生が必要不可欠です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容		コーディネーターの育成、交流会等の開催	コーディネーターの育成、交流会等の開催	コーディネーターの育成、交流会等の開催	コーディネーターの育成、交流会等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	
内訳	職員 (人)	0.55	0.55	0.45	0.45
	再任用 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (B)		4,713	4,626	3,777	3,747
フルコスト (A+B)		4,713	4,626	3,777	3,747

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針 外国籍市民、市民、自治会等様々な機関との連携につながるような研修会、情報交換会、交流会等の事業を、効果的に展開していきます。また、連携の中心となるコーディネータの育成を推進します。
課長コメント ネットワーク化の浸透には、時間を要するものと考えますが、外国籍市民同士及び市民と外国籍市民との連携を引き続き展開していきます。